国連ESDの10年

日本から世界へ④

協働で課題解決目指す

地域の資源を保全管理

太古の昔から燃料・食料をもたらし、観光やレジャーなどの文化も育てた山や海、代々と続く農業とその食文化など――。地域には、それぞれ守り、受け継いでいきたい自然や文化がある。地域資源をきっていくためには、地域のさまざまな主体がその重要性を学び、それぞれ考え、行動することが重要となる。環境省は昨年度から、自治体や企業、NPO・NGO、地域の若者からお年寄りまで多様な主体が連携し、地域活性化するための取り組み(協働取組)を支援する事業を行っている。地域ぐるみで学び合いながら、課題解決を目指すものだ。連載第4回では、今年度採択された14事業のうち、自然・循環・公害にかかわる3事業を紹介する。

流域でごみ対策

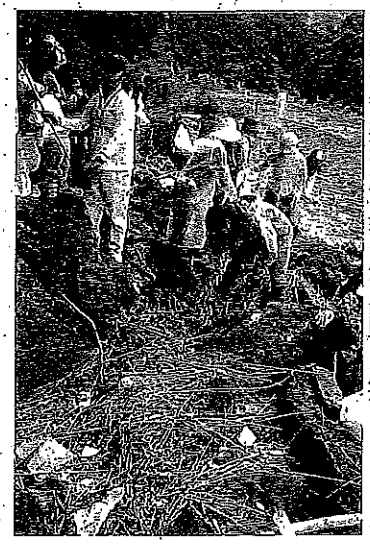
ESDユネスコ世界会議に向けて、8月に開かれた「ESD実践モデル全国会議2014」の中でその重要性が叫ばれた「流域思考」を体現する取り組みがある。京都府亀岡市を拠点に流域の保全活動とプラットフォームづくりを推進する「川と海つながり共創プロジェクト」(採択団体:プロジェクト保津川)だ。

丹波山地から始まり、観光名所・京都嵐山を含む京都府中部を流れる保津川(桂川)は近年、漂着ごみ増加による水質悪化などの問題を抱えている。

川辺にペットボトルや食品トレイ、肥料袋などのプラスチックごみが散乱しており、河川を通じた海洋への流出が懸念されている。

保津川は、下流で淀川に合流し、大阪湾に注ぐ。大阪湾では実際にプラスチックごみによる海洋汚染問題が指摘されており、流域全体での保全活動が必要として、2012年にプロジェクトが始まった。亀岡市と周辺の16団体・事業者らが参加し、保津川の定期的な清掃活動を中心に、流域の多様な関係者を巻き込むための体制を作っている。昨年度に協働取組事業として採択された。

今年度事業では、プロジェクトを市外に広げる活動を行う。亀岡市によるインターネット上のごみ調査地図「桂川流域ごみマップ」をモニタリング時の情報共有ツールとして利用するよう流域の自治体や事業者、市民に呼び掛け、評価の共有による相互理解を広げていく。



観光資源の保津川に細かなごみが散乱し、景観を損ねている

また、市内では小学生を対象とした環境教育プログラムも開発する。市民や学校関係者と協働し、保津川の漂着ごみ問題から海ごみになるまでを体系的に学ぶための教育手法を検討していく。「地域の河川は地域の共有財産」との認識から、保津川をシンボルとした地域振興につなげていくことも考えた。

うどんを循環

「うどん県」として全国的に知名度を上げる香川県では、食文化でありながら観光資源でもある「うどん」を循環する協働取組を進めている。

年間6千トン(小麦粉量に換算)に及ぶうどん廃棄物を活用しようと、12年に県の補助事業として始まった「うどんまるごと循環プロジェクト」(採択団体:うどんまるごと循環コンソーシアム)だ。

プロジェクトでは、うどんの原料から廃棄、再利用まで循環する仕組みを作る。廃棄されたうどんからバイオエタノールを製造し、その残さでバイオガスを生成。またその残さから液肥を作るというもの。

うどんを成分とした液肥から、またうどんの原料となる小麦粉を製造することで、循環の仕組みが完成する形だ。昨年度には初めてこのモデルで小麦を栽培し、5月に収穫、7月にうどんを作って食べるイベント「うどんまるごとエコツアー」も行った。

実施団体のうどんまるごとコンソーシアムには、県や学校、NPOの他、ちよだ製作所やさぬき麺業などの企業が参加。運営委員らが小学校で出前授業を行ったり、市民向け講座を開くなどの環境教育にも取り組んでいる。

協同取組に採択されて2年目となる同プロジェクト。今年度は市民・学校への普及啓発を進め、企業やうどん店に広く参加を呼び掛けていく。

また、小麦の栽培時期まで保管できない液肥は農業利用が難しく、現在は園芸用肥料として配布されている。ちよだ製作所で固形化するための研究が進められており、協力して農家が使いやすい肥料を目指すという。

「食べ物ならなんでも同じ仕組みを作れる。循環の地域でも取り入れてもらえるようにしたい」と話すのは、事務局長の久米紳介氏。生成したバイオガスを発電に利用し、売電収入を得ることで採算が合う見通しとなっているという。「ようやくコストベースでも持続させるための道筋が見えてきた。課題はたくさんあるが、一つずつクリアして参加者を広げていきたい」としている。

エコツアーには50名が参加、うどん循環の仕組みを体験した

公害資料館の連携

4大公害をはじめとして、全国には各地の公害の記録を残す資料館がある。そうした資料館を連携する協働取組事業が、昨年度から行われている。

事業を実施するのは、公害地域再生センター(あおぞら財団)。「新しい公害教育」をテーマとしたフォーラムの開催が中心で、各地の資料館関係者と教育関係者、市民、地域のNPO・NGOなどの連携を進めている。各地の資料保存や教育現場との協業などの事例を共有する機会とする狙いもある。

昨年度初開催した新潟市に続き、今年度は12月5日から7日にかけて富山県立イタイイタイ病資料館で連携フォーラムを開く。原因企業も参加し、「企業とのコミュニケーション」もテーマとして、地域で連携した新たな公害教育の形を模索する。

公害もまた、その歴史の中で図らずも遺された地域の遺産に他ならない。被害の記録を受け継ぐだけでなく、そこから得た教訓をもって地域振興に生かすこともできる。

地域の多様な主体がともに地域の資源を守り、地域を良くしていこうと協働することこそ、「持続可能な開発」を目指す教育(ESD)の真骨頂ではないだろうか。